

令和4年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(政策統括官(経済社会システム担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考
	010 内閣本府	598,850	508,655		90,195	
	010 内閣本府共通費	185,685	182,068		3,617	
①	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費					
	196 中長期の経済運営共通経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (69,556) (67,622) (67,553) (69,251) (69,808) (69,556) (67,622) (67,553) (69,251) (69,808) (要 求 要 旨) 中長期の経済財政運営の企画立案等に必要な共通経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	74,177	73,019		1,158	1. 備品費 611(611) 国内図書 135冊 @3,000 1.10 446(446) 外国図書 30冊 @5,000 1.10 165(165) 2. 消耗品費 1,227(1,227) プリンタートナー 24本 38,800 1.10 1,025(1,025) コピー用紙 36箱 @1,375 1.10 54(54) ステイブル針代 28個 @4,800 1.10 148(148) 3. 印刷製本費 3,139(3,139) 中期経済財政計画の企画・立案に要する経費 721(721) シナリオ検討資料(軽印刷、A4、上質紙、65頁) 100部 @448.8 0.946 42(42) 中期経済計画(平版印刷、A4、上質紙、10頁) 500部 @54.7 0.946 26(26) 中期経済計画資料集(軽印刷、A4、上質紙、250頁) 400部 @1,726.3 0.946 653(653) 社会資本関連調査検討係 資料集印刷(平版印刷、A4、上質、250頁) 80部 @1,366 0.946 103(103) PFI推進室関係 PFI法・基本方針・ガイドライン等(平版印刷・A5、上質、725頁) 30部 @21,500 0.946 610(610)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							P F I法改正経費（軽印刷、A 4、上質）	651(651)
							3点セット（100頁） 50部 @690.5 0.946	33(33)
							5点セット（150頁） 270部 @1,035.8 0.946	265(265)
							白表紙（200頁） 270部 @1,381 0.946	353(353)
							経済・財政一体改革推進委員会関係 報告書印刷（平版印刷、A 4、3色カラー、上質、185頁） 300部 @1,945.3 0.946	553(553)
							部局全体の運営に要する経費関係	501(501)
							概算要求説明資料（軽印刷、A 4、中質、70頁（片面印刷）） 20部 @511.7 0.946	10(10)
							パンフレット（平版印刷、A 4、上質、カラー、60頁） 2,000部 @259.5 0.946	491(491)
							4．通信運搬費	1,007(681)
							回数乗車券（PASMO）利用料 4枚 @61,112	244(244)
							郵便料 所轄庁への連絡 定形25g (67)	763(437)
							12回 100箇所 @84 1 定形外（規格内）100g 簡易書留	101(68)
							(67) (459) 12回 120箇所 @460 1	662(369)
							5．借料及び損料 会場借料 経済・財政一体改革推進委員会及び各WG 12回 @66,000 1.10	11,043(11,043)
							深夜自動車借料 72人 4回 12月 @8,800 0.39 0.8576	871(871)
							6．会議費 会議開催 21人 112回 @114 1.10	10,172(10,172)
							7．賃金	295(295)
								44,639(43,591)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務補助員（1年未満） 6人 (3,411,060) @3,438,651 20,632(20,466)
						事務補助員（1年以上） (6) 2人 (3,854,214) @3,915,539 7,831(23,125)
						事務補助員（2年以上） 4人 @4,043,904 16,176(0)
						8. 保険料
						事務補助員 (12) 6人 1年 (502,930) @408,707 2,452(6,035)
						9. 子ども・子育て拠出金
						事務補助員 (12) 6人 1年 (11,859) @12,578 75(142)
						10. 雑役務費
						速記料
						(96) 120回 2時間 @20,000 1 1.10 5,280(4,224)
						翻訳料
						独仏文和訳 22枚 (4,460) @4,830 2回 1.10 234(216)
						伊文和訳 (20) 22枚 (4,460) @4,830 1回 1.10 117(98)
						和文英訳 223枚 (5,460) @5,630 1回 1.10 1,381(1,339)
						テープ反訳
						3回 2時間 @16,000 1.6 1.10 169(169)
						通訳料（OTO） (58,600) 5回 @55,400 1.10 305(322)
						会議中継 5回 @190,000 1.10 1,045(1,045)
						計 73,019(74,177)
2	06-95 重要政策に関する会議等に 必要な経費	111,508	109,049		2,459	
	163 民間資金等活用事業推進 委員会経費	3,827	3,827		0	
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (2,706) (2,942) (4,354) (3,874) (2,872) 2,706 4,589 4,354 4,068 3,957
						(要 求 要 旨)
						民間資金等活用事業の推進に関し、民間資金等活用事業推進委員会が行う調査審議に必要な経費及び同委員会担当室の運営等に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,821	2,821			0	1 委員会出席手当 1,077(1,077) (1) 委員長 1人 6回 @22,700 136(136) (2) 委員 8人 6回 @19,600 941(941) 2 部会出席手当 1,744(1,744) (1) 委員 4人 6回 @19,600 470(470) (2) 専門委員 12人 6回 @17,700 1,274(1,274) 計 2,821(2,821)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	63	63			0	1 意見聴取謝金 大学教授等 1人 4回 2時間 @7,900 63(63)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	291	291			0	1 事務連絡旅費(全国平均1泊2日) 291(291) 10~7級 1人 3回 @50,520 152(152) 6~3級 1人 3回 @47,720 0.97 139(139)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	652	652			0	1 委員会出席旅費 652(652) 委員(10級相当ブロック内日帰り) 2人 3.54 @15,880 112(112) 専門委員(7級相当全国平均1泊2日) 3人 3.56 50,520 540(540)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
221	規制改革推進会議経費	101,524	99,021		2,503	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (82,176) (108,333) (104,405) (89,223) (101,491) 89,902 109,375 106,582 94,363 101,587
	95016-2111-05-0200 委員手当	26,814	25,114		1,700	(要求要旨) 規制改革推進会議の運営等に必要経費 2. 規制改革推進会議経費 25,114(26,814) 委員会 6,833(6,782) 委員長 1人 2回 12月 @22,700 0.76 414(414) 委員 19人 2回 12月 @19,600 0.7182 (0.7125) 6,419(6,368) 分科会 14,998(16,656) 委員 6WG (4) 3人 2回 12月 @19,600 0.6275 (0.6175) 5,313(6,971) 専門委員 6WG 5人 2回 12月 @17,700 0.76 9,685(9,685) 部会 2,029(1,920) 委員 (6) 5人 1回 12月 @19,600 0.6275 (0.6175) 738(871) 専門委員 8人 1回 12月 @17,700 0.76 (0.6175) 1,291(1,049) タスクフォース 1,254(1,456) 委員 1TF 2人 0.95 12月 @19,600 447(447) 専門委員 1TF (5) 4人 0.95 12月 @17,700 807(1,009)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	50,728	50,728		0	1. 事務局経費 50,728(50,728) (1) 政策参与(課長クラス) 1人 12月 21日 @23,300 5,872(5,872) (2) 政策企画調査官(企画官クラス) 2人 12月 21日 @15,400 7,762(7,762) (3) 上席政策調査員(補佐、係長クラス) 4人 12月 21日 @11,500 11,592(11,592) (4) 政策調査員(係員クラス) 11人 12月 21日 9,200 25,502(25,502)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,229	2,069		840	規制改革推進会議経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						参考人謝金（民間有識者謝金） 2,069(1,229)
						(32) 52人 1回 2時間 @11,300 1,175(723)
						(32) 30人 1回 2時間 @7,900 474(506)
						30人 1回 2時間 @7,000 420(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,619	1,619		0	1. 事務局経費 海外調査旅費（外国旅費） 843(843)
						指定職（パリ） 1人 @843,400 0.654 552(552)
						（級） （航空賃） （日当） （宿泊料） 指定職 796,000 21,700 25,700
						日 当 指 8,300 × 2日 + 丙 5,100
						宿泊料 指 25,700 × 1日
						6 級（パリ） 1人 @445,500 0.654 291(291)
						（級） （航空賃） （日当） （宿泊料） 6 級 410,000 16,200 19,300
						日 当 指 6,200 × 2日 + 丙 3,800
						宿泊料 指 19,300 × 1日
						2. 規制改革推進会議経費 地方調査旅費（内国旅費） 776(776)
						10～7 級（全国平均 1泊 2日） 1人 8 @49,920 399(399)
						6～3 級（全国平均 1泊 2日） 1人 8 @47,120 377(377)
						計 1,619(1,619)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,403	6,722		1,681	1. 事務局経費 海外調査旅費（外国旅費）
						8 級相当 アメリカ合衆国（サンフランシスコ、ワシントン、ニュー ーヨーク） 1人 @1,216,000 1回 1,216(1,216)
						（級） （航空賃） （日当） （宿泊料） 8 級相当 1,074,800 28,800 112,500
						日 当 指 7,200 × 4日
						宿泊料 指 22,500 × 5日

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 規制改革推進会議経費 5,506(7,187)
						(1) 会議出席旅費
						構成員(10~7級相当 全国平均1泊2日)
						(6) (21) (0.752) 5人 17回 @49,920 0.7185 3,049(4,730)
						(2) 地方調査旅費 2,457(2,457)
						主査、構成員(10~7級 全国平均1泊2日)
						4人 2回 @49,920 0.923 369(369)
						政策調査員(6~3級 全国平均1泊2日)
						4人 12回 @47,120 0.923 2,088(2,088)
						計 6,722(8,403)
95016-2123-09-1010	庁 費	12,731	12,769		38	1. 事務局経費 11,821(11,420)
						(1) 賃金(事務補助) 11,399(10,943)
						ア. 2年以上 1人 @4,043,904 4,044(0)
						イ. 1年以上 (2) (3,794,354) 1人 @3,915,539 3,916(7,589)
						ウ. 1年未満 (3,354,268) 1人 @3,438,651 3,439(3,354)
						(2) 保険料(事務補助)
						1年未満 (467,609) 1人 @408,707 409(468)
						(3) 子ども・子育て手当拠出金(事務補助)
						1年未満 (9,393) 1人 @12,578 13(9)
						2. 規制改革推進会議経費 948(1,311)
						(1) 印刷製本費
						会議資料 (5) (200) 3回 100 @471 1.1 155(518)
						(2) 借料及び損料 460(460)
						会場 1回 @300,000 1.1 330(330)
						音響システム 1回 @118,000 1.1 130(130)
						(3) 雑役務費
						公開ディスカッション インターネット中継
						1回 @302,500 1.1 333(333)
						計 12,769(12,731)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
241	休眠預金等活用審議会経費	6,157	6,201		44	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 (0) (17,212) (16,248) (9,211) (6,352) 0 17,761 17,114 9,211 6,483
						(要求要旨) 休眠預金等活用審議会の運営等に必要経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,317	2,317		0	委員出席手当 2,317(2,317) (1) 総会 1,300(1,300) 会長 1人 6回 @22,700 1.0 136(136) 委員 9人 6回 @19,600 1.0 1,058(1,058) 専門委員 1人 6回 @17,700 1.0 106(106) (2) WG 専門委員 7人 6回 @17,700 1.0 743(743) (3) 地方公聴会 委員 2人 7地域 @19,600 1.0 274(274)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	381	381		0	意見聴取者金 381(381) 参考人謝金 (民間有識者謝金 学長相当) 1人 6回 @11,300 1時間 68(68) 参考人謝金 (民間有識者謝金 学部長等相当) 9人 4 @8,700 1時間 313(313)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,348	1,348		0	地方公聴会出席旅費 1,348(1,348) (1) 全国平均 1泊2日 10級~7級 1人 6地域 (50,530) @50,520 0.78 236(236) (2) 全国平均 1泊2日 6級~3級 5人 6地域 (47,730) @47,720 0.7766 1,112(1,112)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	725	725		0	1. 委員出席旅費 (10級相当 日帰り) 500(500) (1) 総会 301(301) 全国平均 3人 5 (36,130) @36,120 0.47 255(255) 県内 8人 5 (2,460) @2,450 0.47 46(46) (2) WG 199(199)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>全国平均 2人 5 (36,130) @36,120 0.47 170(170)</p> <p>県内 5人 5 (2,460) @2,450 0.47 29(29)</p> <p>2. 地方公聴会委員出席旅費(10級相当 全国平均日帰り)</p> <p>2人 5 (36,130) @36,120 0.46 166(166)</p> <p>3. WG参考人出席旅費(10級相当 県内日帰り)</p> <p>10人 2.4 (2,460) @2,450 59(59)</p> <p>計 725(725)</p> <p>44 1. 印刷製本費</p> <p>答申書(平版、白黒、A4(上質)、30項)</p> <p>1,150部 1回 (163.95) @161.10 0.8118 150(153)</p> <p>2. 借料及び損料</p> <p>会場借上料(地方公聴会) 7地域 (105,000) @108,900 0.8118 619(597)</p> <p>3. 会議費 19(19)</p> <p>(1) 総会 16人 6回 (114) @116 0.8118 9(9)</p> <p>(2) WG 12人 6回 (114) @116 0.8118 7(7)</p> <p>(3) 地方公聴会 7人 5 (114) @116 0.8118 3(3)</p> <p>4. 雑役務費</p> <p>(1) 速記料 642(617)</p> <p>ア. 総会 6回 2時間 (20,000) @20,800 0.8118 203(195)</p> <p>イ. WG 6回 2時間 (20,000) @20,800 0.8118 203(195)</p> <p>ウ. 地方公聴会 7地域 2時間 (20,000) @20,800 0.8118 236(227)</p> <p>計 1,430(1,386)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,386	1,430			
3	045 経済財政政策費 01-95 経済財政政策の企画立案 等に必要経費	413,165	326,587		86,578	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	民間資金等活用事業調査等に必要経費	169,788	150,533		19,255	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,560,492) (313,088) (340,200) (336,383) (338,554) 169,101 163,152 170,655 169,651 169,788
011	民間資金等活用事業の推進を図るために必要経費	53,855	53,761		94	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (37,447) (36,509) (35,678) (50,807) (52,621) 38,056 36,573 36,133 54,075 53,855 (要 求 要 旨) 民間資金等活用事業の推進を図るため、Ⅰ．地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費、 Ⅱ．PPP/PFI事業に関する調査・分析に必要な経費、Ⅲ．PFI実務者講習会開催に必要な経費、 Ⅳ．Ⅰ～Ⅳに必要な事務補助経費を計上
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	14,137	14,137		0	Ⅰ．地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 PFI推進室に専門家を採用 14,137(14,137) 政策参与 1人 21日 12月 @26,200 6,602(6,602) 上席政策調査員 1人 21日 12月 @11,500 2,898(2,898) 政策調査員(民間課長級) 2人 21日 12月 9,200 4,637(4,637)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,161	1,161		0	Ⅰ．地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 意見聴取 大学教授級 5人 2時間 1回 @7,900 79(79) 地方公共団体にPPP/PFI専門家を派遣(協力者) 890(890) 役員相当 1人 2時間 10回 @11,300 226(226) 部長相当 1人 2時間 30回 @7,000 420(420) 課長相当 1人 2時間 20回 @6,100 244(244) Ⅱ．PPP/PFI事業に関する調査・分析に必要な経費 官民連携インフラファンドに関する相談(意見聴取) 弁護士相談 1人 2時間 4回 @20,000 160(160) Ⅲ．PFI実務者講習会開催に必要な経費(講師) 大学教授級 1人 2時間 2回 @7,900 32(32) 計 1,161(1,161)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,705	3,705		0	内国旅費 1,648(1,648) Ⅰ．地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 コンセッションに取組む地方公共団体に対する支援のための助言、 実態調査 566(566) (全国平均 日帰り) 240(240)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							内閣総理大臣等（その他の者）
							1人 2回・箇所 @48,660 97(97)
							10～7級 1人 2回・箇所 @36,120 72(72)
							6～3級 1人 2回・箇所 @35,720 71(71)
							(全国平均 1泊2日) 326(326)
							内閣総理大臣等（その他の者）
							1人 2回・箇所 @64,960 130(130)
							10～7級 1人 2回・箇所 @50,520 101(101)
							6～3級 1人 2回・箇所 @47,720 95(95)
							II．PPP／PFI事業に関する調査・分析に必要な経費
							官民連携インフラファンド業務の実態把握のための現地調査
							(全国平均 日帰り) 352(352)
							10～7級 1人 1回 3箇所 @36,120 108(108)
							6～3級 3人 1回 3箇所 @35,720 0.758 244(244)
							III．PFI実務者講習会開催に必要な経費
							都道府県の県庁所在都市で開催
							(全国平均 1泊2日) 730(730)
							10～7級 1人 1回 5箇所 @50,520 253(253)
							6～3級 2人 1回 5箇所 @47,720 477(477)
							外国旅費 2,057(2,057)
							II．PPP／PFI事業に関する調査・分析に必要な経費 2,057(0)
							諸外国におけるPPP／PFIに関する事例等の調査（カナダ） 1,192(0)
							指定職の職務にある者 1人 1回 @428,260 428(0)
							(航空賃) (日当) (宿泊料) 245,160 54,100 129,000
							日当 甲地方 7,000 * 7日 + 丙地方 5,100 宿泊料 甲地方 21,500 * 6日
							6～3級 2人 1回 @381,960 764(0)
							(航空賃) (日当) (宿泊料) 245,160 40,200 96,600
							日当 甲地方 5,200 * 7日 + 丙地方 3,800 宿泊料 甲地方 16,100 * 6日

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						諸外国におけるPPP/PFIに関する事例等の調査（オーストラリア）	865(0)			
						指定職の職務にある者	1人	1回	@299,870	300(0)
						(航空賃) (日当) (宿泊料)	152,370	44,300	103,200		
						日当 乙地方 5,600 * 7日 + 丙地方 5,100					
						宿泊料 乙地方 17,200 * 6日					
						6～3級					
						(273,114)					
						2人 1回 @262,970 1.075				565(0)
						(航空賃) (日当) (宿泊料)	152,370	33,200	77,400		
						日当 乙地方 4,200 * 7日 + 丙地方 3,800					
						宿泊料 乙地方 12,900 * 6日					
						IV. 前年度限りの経費				0(2,057)
						計				3,705(3,705)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,351	2,351		0	I. 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費	2,321(2,321)	
						意見聴取	36(36)	
						大学教授級(6～3級 日帰り県内)					
						2人 1回 @2,350				5(5)
						大学教授級(6～3級 日帰りブロック内)					
						2人 1回 @15,480				31(31)
						地方公共団体にPPP/PFI専門家を派遣	2,285(2,285)	
						役員相当(日帰り全国平均)	1人	10回・箇所	@48,660	487(487)
						部長相当(日帰り全国平均)	1人	30	@36,120	1,084(1,084)
						課長相当(日帰り全国平均)	1人	20	@35,720	714(714)
						III. PFI実務者講習会開催に必要な経費					
						大学教授級(6～3級 日帰り全国平均)					
						1人 1回 @35,720 0.85				30(30)
						計				2,351(2,351)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,766	4,672		94	III. PFI実務者講習会開催に必要な経費					
						都道府県の県庁所在都市で開催	801(803)	
						(1) 消耗品費	19(18)	
						コピー用紙(A4)		1カ月	8箱 (1,425) @1,325 1.10	12(13)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						C D - RW 5箱 (840) @1,260 1.10 7(5)
						(2) 印刷製本費 実務者講習会開催用・説明配付資料(平版印刷、A4、20頁、 上質) 600部 (109.3) (0.785) @105.1 1.10 1 69(57)
						(3) 通信運搬費 通信料 15(15) 通話料(区域内、6分間) 2回 @17 1.10 1(1) 通話料(100km超、6分間) 14回 @80 1.10 1(1)
						運搬費 実務者講習会開催用・説明配付資料送付 13(13) ゆうパック(120サイズ) 都内 1箇所 @1,530 2(2) ゆうパック(100サイズ) 11(11) 北海道 1箇所 @1,760 2(2) 東北・北陸 2箇所 @1,330 3(3) 東海 1箇所 @1,330 1(1) 近畿 1箇所 @1,440 1(1) 中国・四国 1箇所 @1,560 2(2) 九州 1箇所 @1,760 2(2)
						(4) 借料及び損料 698(713) 会場借料(東海大学交友会館 会議室(大)相当(150人収容)) 1箇所 (158,000) @126,500 1.10 139(174) 会場借料(東海大学交友会館 会議室(中)相当(72人収容)) 7箇所 (70,000) @72,600 1.10 559(539)
						IV . I ~ IIIの事務補助に必要な経費 3,871(3,963)
						(1) 賃金(事務補助員) 1人 (3,445,655) @3,448,913 3,449(3,446)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 保険料(事務補助員) 1人 (504,336) @408,707 409(504)
						(3) 子ども・子育て拠出金(事務補助員) (12,603) 1人 @12,578 13(13)
						計 4,672(4,766)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	728	728		0	I. 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 PPP / PFI 事業に係る情報提供の高度化 728(728)
						(1) 人件費 研究員手当 上級研究員(委員長手当相当) 1人 4日 @22,700 1.1 1 100(100)
						主任研究員(委員手当相当) 1人 10日 @19,600 1.1 1 216(216)
						研究員(専門委員手当相当) 1人 18日 @17,700 1.1 (0.966) 0.97 340(339)
						(2) 消耗品費 5(6)
						コピー用紙(A4) 3カ月 1箱 (1,425) @1,325 1.1 1 4(5)
						CD-RW 1箱 (840) @1,260 1.1 1 1(1)
						(3) 印刷製本費 報告書(平版印刷、A4、100頁、上質) (546.5) 2部 @525.5 1.1 1 1(1)
						(4) 諸経費 一般管理費((1)+(2))×0.1 66(66)
95016-2123-09-1046	民間資金等活用事業調査費	27,007	27,007		0	II. PPP / PFI 事業に関する調査・分析に必要な経費 27,007(27,007)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
021	民間資金等活用事業の促進に必要な経費						予 算 額 (1,523,045) (131,045)	(276,579) (126,579)	(304,522) (134,522)	(285,576) (115,576)	(285,933) (115,933)
							(要 求 要 旨) アクションプランに掲げられた「地域のPPP/PFI力の強化」を確実に推進するため、地方公共団体のPPP/PFI案件形成の促進に必要な検討を行い、PPP/PFIを取り巻く諸課題の解決や、得られた知見の横展開により、地域におけるPPP/PFIの更なる推進を図る。 具体的には、PPP/PFIノウハウ取得や情報交換を行う場であるPPP/PFI地域プラットフォームの形成、実効性のあるPPP/PFI導入規定の策定・運用、地域企業の能力の活用による地域ニーズに応えたPPP/PFI案件の普及拡大、法律・税務等の高度専門家からの助言を活用した多様なPPP/PFI手法の確立など、地方公共団体のPPP/PFI案件形成促進に向けて、事業フェーズに応じた切れ目ない支援を図る。				
95016-2123-09-1046	民間資金等活用事業調査費	115,933	96,772			19,161	I . P P P / P F I 地域プラットフォーム形成促進に必要な経費	15,215 (45,426)		
							II . 実効性のある P P P / P F I 導入規程の策定・運用に必要な経費	11,620 (29,056)		
							III . 地域企業の能力を活用した P P P / P F I 案件の普及拡大に必要な経費	56,624 (28,138)		
							IV . 高度専門家による多様な P P P / P F I 手法の確立に必要な経費	13,313 (13,313)		

要求番号	事 項	前 年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	市民活動の促進に必要な経費	68,444	27,750		40,694	
001	市民活動促進経費	52,425	16,908		35,517	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (135,747) (84,932) (62,743) (60,051) (145,994) 85,852 84,932 62,743 60,051 53,359 (要求要旨) 特定非営利活動の健全な発展をより一層促進するため、平成28年6月に「改正特定非営利活動促進法」が成立した。内閣府においては、引き続き、制度の円滑な施行及び情報発信等の事務を行う。そのため、本業務に係る必要経費を要求するものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	297	297		0	1. 地方ブロック会議の運営（都道府県との連絡・調整）等 地方ブロック会議 講師（大学教授級） (2) (1) (3.02) 1人 1回 2時間 6カ所 1 @7,900 95(95) 2. 共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会 89(89) ア. 東京開催懇談会（委員） 委員 1 2回 @19,600 39(39) イ. 地方開催懇談会（委員） 委員 2人 1 @19,600 39(39) ウ. 東京・地方開催懇談会（有識者） 役員級 1 1 1時間 @11,300 11(11) 3. 寄附文化醸成に関する調査・研究 寄付文化醸成に関する講義 講師謝金（役員級） 5 1回 2時間 @11,300 113(113) 計 297(297)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,790	1,790		0	1. 特定非営利活動法人の認定・認証制度推進業務 1,117(1,117) (1) 地方ブロック会議の運営（都道府県との連絡・調整）等 778(778) 地方ブロック会議（全国平均1泊2日） 10～7級 0.9905 2回 4カ所 (50,530) @50,520 400(400) 6～3級 0.9905 2回 4カ所 (47,730) @47,720 378(378) (2) 特定非営利活動法人制度等に関するヒアリング（全国平均1泊2日） 339(339) 10～7級 0.9905 3カ所 (50,530) @50,520 150(150) 6～3級 0.9905 4カ所 (47,730) @47,720 189(189)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2. 市民活動促進に向けた調査・研究</p> <p>調査実施に関する旅費（全国平均1泊2日）</p> <p>6～3級 0.9905 3回 (47,730) @47,720 142(142)</p> <p>3. 共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会（地方開催）（全国平均1泊2日）</p> <p>10～7級 0.9905 4回 (50,530) @50,520 200(200)</p> <p>6～3級 0.9905 4回 (47,730) @47,720 189(189)</p> <p>4. 寄附文化醸成に関する調査・研究</p> <p>寄附文化醸成に関する旅費（全国平均当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当））</p> <p>6～3級 0.9905 4回 (35,730) @35,720 142(142)</p> <p>計 1,790(1,790)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	282	282		0	<p>1. 特定非営利活動法人の認定・認証制度推進業務</p> <p>(1) 共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会</p> <p>懇談会出席旅費（全国平均当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当））</p> <p>ア. 東京開催懇談会（委員）</p> <p>地方在住委員相当（全国平均当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当））</p> <p>10～7級 2 1回 (36,130) @36,120 72(72)</p> <p>関東在住委員相当（ブロック内当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当））</p> <p>10～7級 2人 2回 (15,882) @15,880 64(64)</p> <p>イ. 地方開催懇談会（委員）（全国平均当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当））</p> <p>10～7級 2人 1.41回 (36,130) @36,120 102(102)</p> <p>ウ. 東京・地方開催懇談会（有識者）（県内・日当）</p> <p>10～7級 3人 6回 (2,463) @2,450 44(44)</p>
	95016-2123-09-1010 庁費	2,554	2,553		1	<p>1. 特定非営利活動法人の認定・認証制度推進業務</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>地方ブロック会議の運営（都道府県との連絡・調整）等</p> <p>2,553(2,554)</p> <p>1,759(1,781)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							地方ブロック会議（平版 カラー A4（上質）100頁）		
							70部 6ブロック 2回 (1,052) @1,050 0.6402	565(566)
							認定・認証の手引き（平版 白黒 A4（上質）400頁）		
							870部 (2,186) @2,148 0.6391	1,194(1,215)
							(2) 借料及び損料	369(339)
							地方ブロック会議の運営（都道府県との連絡・調整）等		
							地方ブロック会議会場借料		
							6ブロック 2回 (33,048) @36,000 0.6402	277(254)
							共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会		
							地方懇談会会場借料 (33,048) 4回 @36,000 0.6402	92(85)
							(3) 事務費	226(216)
							消耗品費	35(30)
							コピー用紙（A4） (1,025) 27箱 @1,350 0.6402	23(18)
							封筒（角2号クラフト紙）		
							70部 6ブロック 2回 @22.0 0.6402	12(12)
							通信運搬費（定形外500g）		
							70部 6ブロック 1.164 (380) @390	191(186)
							(4) 会議費	66(65)
							地方ブロック会議の運営（都道府県との連絡・調整）等		
							70人 6ブロック 2回 (114) @116 0.6402	62(61)
							共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会	4(4)
							ア．東京開催（委員・有識者）		
							14人 2回 (114) @116 0.6402	2(2)
							イ．地方開催（委員・有識者）		
							6人 4回 (114) @116 0.6402	2(2)
							(5) 雑役務費		
							共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会 速記料	133(153)
							ア．東京開催 (20,000) 2時間 2回 @20,800 0.6402	53(51)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．地方開催 2時間 (4) (20,000) 3回 @20,800 0.6402 80(102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	35,516	0		35,516	<p>1. IT利用による市民活動情報の提供の高度化 0(35,516)</p> <p>(1)「NPO情報管理・公開システム」の運用・管理(国庫債務負担行為) 0(10,268)</p> <p>借料及び損料</p> <p>前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分) 0(2,678)</p> <p>雑役務費</p> <p>前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分) 0(7,590)</p> <p>(2)「NPO情報管理・公開システム」の運用・管理(延長分(国庫債務負担行為)) 0(10,269)</p> <p>借料及び損料</p> <p>前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分) 0(2,679)</p> <p>雑役務費</p> <p>前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分) 0(7,590)</p> <p>(3)NPO法人データベースの整備</p> <p>雑役務費</p> <p>前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分) 0(14,979)</p>
95016-2123-09-2099	市民活動促進等調査費	11,986	11,986		0	<p>1. 市民活動促進に向けた調査・研究 7,987(7,986)</p> <p>2. NPO法人の事業承継等の円滑化に向けた研修事業 3,999(4,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
015	市民活動の担い手の運営 力強化に必要な経費	9,738	8,185		1,553	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(30,972) (30,972)</td> <td>(19,115) (19,115)</td> <td>(16,759) (16,759)</td> <td>(10,802) (10,802)</td> <td>(9,738) (9,738)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 社会的課題解決に意欲的に取り組む団体の活動の成果を可視化する社会的インパクト評価の推進を図り、当該団体の事業の改善・組織力の強化を図る。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(30,972) (30,972)	(19,115) (19,115)	(16,759) (16,759)	(10,802) (10,802)	(9,738) (9,738)						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																			
予 算 額	(30,972) (30,972)	(19,115) (19,115)	(16,759) (16,759)	(10,802) (10,802)	(9,738) (9,738)																			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	295	295		0	<p>1. 「社会的インパクト評価の普及・拡大に関する調査」(仮称)実施に係るヒアリング(全国平均1泊2日)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>(50,530)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10～7級</td> <td>1人</td> <td>3ヶ所</td> <td>¥50,520</td> <td>152(</td> <td>152)</td> </tr> </table>			(50,530)				10～7級	1人	3ヶ所	¥50,520	152(152)						
		(50,530)																						
10～7級	1人	3ヶ所	¥50,520	152(152)																			
95016-2123-09-2099	市民活動促進等 調査費	9,443	7,890		1,553	<table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>(47,730)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6～3級</td> <td>1人</td> <td>3ヶ所</td> <td>¥47,720</td> <td>143(</td> <td>143)</td> </tr> </table> <p>1. 社会的インパクト評価の普及・拡大に関する調査(仮称)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,890(</td> <td>9,443)</td> </tr> </table>			(47,730)				6～3級	1人	3ヶ所	¥47,720	143(143)					7,890(9,443)
		(47,730)																						
6～3級	1人	3ヶ所	¥47,720	143(143)																			
				7,890(9,443)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
020	個人参加型の共助社会づくり推進モデル構築経費	6,281	2,657		3,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (0) (0) (0) (8,113) (7,426)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,113</td> <td>7,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 超高齢化・少子化の進展や社会的課題の複雑化・多様化に伴い、「共助」の役割は様々な場面で増大しているが、「共助・支え合い」は必ずしもNPO法人等の団体を通じたものに限らない(例えば子ども食堂の運営や災害時のボランティア参加など)。個々人の意欲を効果的に活動に結び付ける方策を分野横断的に検討し、共助社会づくりを推進するために必要な施策を講じる。</p>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額 (0) (0) (0) (8,113) (7,426)	0	0	0	8,113	7,426
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額 (0) (0) (0) (8,113) (7,426)	0	0	0	8,113	7,426												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	79	79		0	<p>1. 有識者・自治体関係者・関係団体(社会福祉協議会、NPO団体等)へのヒアリング、意見聴取</p> <p>大学教授級 5 1回 2時間 @7,900 79(79)</p>											
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	374	0		374	前年度限りの経費(有識者・自治体関係者・関係団体(社会福祉協議会、NPO団体等)へのヒアリング、意見聴取) 0(374)											
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	72	0		72	前年度限りの経費(有識者・自治体関係者・関係団体(社会福祉協議会、NPO団体等)へのヒアリング、意見聴取) 0(72)											
	95016-2123-09-2099 市民活動促進等調査費	5,756	2,578		3,178	1. 共助・支え合いに関する個人の意欲と活動実態調査・分析業務及び調査分析に基づく検討会の実施 2,578(5,756)											
051	経済財政政策の企画立案等に必要経費	159,285	136,868		22,417												
046	中長期の経済運営に必要な経費	155,788	133,371		22,417	<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (39,798) (38,806) (44,555) (43,936) (134,387)</td> <td>39,798</td> <td>38,806</td> <td>44,555</td> <td>43,936</td> <td>54,387</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額 (39,798) (38,806) (44,555) (43,936) (134,387)	39,798	38,806	44,555	43,936	54,387
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額 (39,798) (38,806) (44,555) (43,936) (134,387)	39,798	38,806	44,555	43,936	54,387												
01	中長期の経済財政運営の企画立案に要する経費	6,009	5,636		373	<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (20,351) (19,380) (8,209) (6,288) (6,329)</td> <td>20,351</td> <td>19,380</td> <td>8,209</td> <td>6,288</td> <td>6,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) デフレ脱却・経済再生に取り組むとともに、財政健全化の道筋を確かなものとするため、経済・財政一体改革を引き続き推進し、改革の進捗管理・点検・評価を行う必要がある。このため、目指すべき経済社会やマクロ経済の姿の実現に向けて、経済財政諮問会議において引き続き調査・審議を行う。そこで、中長期の経済財政運営の企画立案等に役立てていくため、様々なデータの分析や最新の事例、専門家の知見の収集等を行う。</p>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額 (20,351) (19,380) (8,209) (6,288) (6,329)	20,351	19,380	8,209	6,288	6,329
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額 (20,351) (19,380) (8,209) (6,288) (6,329)	20,351	19,380	8,209	6,288	6,329												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	333	1,978		1,645	<p>I 中長期の経済財政運営の企画立案に関するヒアリング及び研究会の実施</p> <p>1. 意見聴取謝金 1,930(285)</p> <p>委員(役員級) 4人 10回 2時間 @11,300 904(0)</p> <p>委員(役員級) 1人 2回 2時間 @11,300 46(0)</p> <p>委員(大学教授級) 6人 10回 2時間 @7,900 948(0)</p> <p>委員(大学教授級) (3) (4) (3) 1人 2回 2時間 @7,900 32(285)</p> <p>II 社会保障に関する政策の企画、立案に関するヒアリングの実施</p> <p>1. 意見聴取謝金</p> <p>大学教授級 3人 1回 2時間 @7,900 48(48)</p>											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,201	225		976	計 1,978(333) I 中長期の経済財政運営の企画立案に関するヒアリング及び研究会の実施 1. 会議出席旅費 45(1,021) (ブロック内 2泊3日 10~7級) 1人 1回 1地域 @44,680 45(0) 前年度限りの経費 0(1,021) II 社会保障に関する政策の企画、立案に関するヒアリングの実施 1. 国内調査研究旅費 (全国平均 2泊3日 6~3級) 1人 3地域 1回 (59,730) @59,720 180(180)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	757	75		682	計 225(1,201) I 中長期の経済財政運営の企画立案に関する研究会の実施 1. 会議出席旅費 75(757) (全国平均 日帰り 指定職) 1人 1回 (3) (48,670) @48,660 49(147) (県内 1泊2日 6~3級) 2人 1回 @12,700 26(0) 前年度限りの経費 0(610)
	95016-2123-09-2109 経済新生政策調査費	3,718	3,358		360	I 中長期の経済再生・財政健全化に関する調査 3,358(3,718)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
21	社会資本関連調査検討経費	12,364	11,104		1,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (19,447) (19,447)</td> <td>(19,426) (19,426)</td> <td>(10,566) (10,566)</td> <td>(10,572) (10,572)</td> <td>(10,441) (10,441)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 我が国の財政が厳しい中、少子高齢化という構造問題に立ち向かうに当たって、証拠に基づく政策立案(EBPM)に資するよう、政策効果の測定につながる統計等の充実を図ることが求められている。このため、我が国の社会資本ストックについて、適切な評価および将来の社会資本政策の検討に資するよう、最新の知見とデータ等を基に、学識経験者との議論を通じ、ストック推計手法の学術的な助言を得ながら、「日本の社会資本2022」の策定およびストックデータの活用など将来の社会資本政策に役する調査を実施する。</p>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額 (19,447) (19,447)	(19,426) (19,426)	(10,566) (10,566)	(10,572) (10,572)	(10,441) (10,441)
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度												
予 算 額 (19,447) (19,447)	(19,426) (19,426)	(10,566) (10,566)	(10,572) (10,572)	(10,441) (10,441)												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	168	168		0	<p>意見聴取謝金</p> <p>168(168)</p> <p>大学教授級 2人 3 2時間 @7,900 95(95)</p> <p>大学准教授級 2人 3 2時間 @6,100 73(73)</p>										
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	212	220		8	<p>調査旅費</p> <p>220(212)</p> <p>全国平均 1 0 級相当 2人 1回 (47,481) @50,520 101(95)</p> <p>全国平均 8 級相当 2人 1回 (44,681) @47,720 95(90)</p> <p>県内 1 0 級相当 2人 3回 (2,295) @1,962 12(14)</p> <p>県内 8 級相当 2人 3回 (2,195) @1,937 12(13)</p>										
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	199	210		11	<p>意見聴取者旅費</p> <p>210(199)</p> <p>大学教授級 1 0 ~ 7 級 全国平均 1 泊 2 日 (47,481) 1人 1回 @50,520 51(47)</p> <p>大学准教授級 6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 (44,681) 3人 1回 @47,720 143(134)</p> <p>大学教授級 1 0 ~ 7 級 県内 (2,295) 1人 2 @1,962 4(5)</p> <p>大学准教授級 6 ~ 3 級 県内 (2,195) 3人 2 @1,937 12(13)</p>										
	95016-2123-09-2109 経 済 新 生 政 策 調 査 費	11,785	10,506		1,279	<p>I . 社会資本に関する都道府県別の推計および日本の社会資本 2 0 2 2 の公表に向けた検討調査</p> <p>10,506(11,785)</p>										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
31	経済・財政一体改革の推進及びWell-beingに関する検討経費	52,246	40,970		11,276	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(25,780) 25,780</td> <td>(18,923) 18,923</td> <td>(22,351) 22,351</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 骨太方針2021に基づき令和3年8月に策定した経済・財政一体改革エビデンス整備プランを実行するうえで、経済・財政一体改革の各施策のデータ整備、エビデンス構築を含め、E B P Mの実践に必要な取組を推進する。 また、骨太方針2021等に基づき、G D P等の経済統計だけでなく、満足度・生活の質等のWell-beingに関する様々な指標の活用を促進する。このため、Well-beingに関する意識調査を実施するとともに、海外のWell-beingに関する分析動向、分析結果の政策への活用状況等を調査する。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(25,780) 25,780	(18,923) 18,923	(22,351) 22,351
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(25,780) 25,780	(18,923) 18,923	(22,351) 22,351													
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,180	0		5,180	前年度限りの経費（デジタル庁一括計上分）												
	95016-2123-09-2109 経済新生政策調査費	47,066	40,970		6,096	I . 満足度・生活の質に関するダッシュボード作成のための調査 IV . E B P M推進事業 計												
						0(5,180) 11,504(13,973) 29,466(33,093) 40,970(47,066)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	成果運動型民間委託の普及促進に必要な経費	85,169	75,661		9,508	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (8,153) (95,266) 0 0 0 8,153 15,266</p> <p>(要求要旨) 少子高齢化の進展と財政制約の下、多様な公的サービスが求められていく中において、これまでの自助・共助・公助の役割分担にとらわれることなく、新たな仕組み、新たな連携を通じて社会的課題をより効率的、効果的に解決していくことが必要であり、その実現に向けた仕組みの1つとして、成果運動型民間委託（PFS：Pay for Success）の活用と普及の促進を図ることが重要である。そのため、自治体によるPFSの導入を支援するための調査等を実施する。 特に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）や「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定）等においては、セーフティネット強化、孤独・孤立対策等（共助・共生社会づくり）として、感染症下において、複雑化する社会的課題を官民連携により効率的、効果的に解決していくため、SIBを含む、複数年にわたる成果運動型民間委託契約方式について、成果指標の明確化を行いながら取り組む分野を拡大する。また、同事業実施効果としての社会的便益、社会的コストに係るデータの整備、提供を行うこととしていることから、PFSの活用を支援する事業を新たに実施することは、必要な施策である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	434	434		0	<p>意見聴取謝金（PFSアクションプランフォローアップに係るヒアリング）</p> <p>公務員部長級（10～7級） 95(95) 公務員課長級（6～3級） 73(73) 民間人役人級（指定職） 181(181) ガイドライン改定に向けた検討会（仮称） 85(85) 公務員部長級（10～7級） 16(16) 民間人役人相当（指定職） 23(23) 民間人部長級（10～7級） 14(14) 大学教授級（10～7級） 32(32) 計 434(434)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	214	214		0	<p>内国旅費</p> <p>国内事例に係るヒアリングに係る旅費</p> <p>公務員部長級（10～7級） 72(72) 公務員課長級（6～3級） 71(71) 公務員課長補佐級（2～1級） 71(71)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	507	507		0	<p>意見聴取者旅費（PFSアクションプランフォローアップに係るヒアリング）</p> <p>公務員部長級（10級～7級 全国平均） 36(36) 公務員課長級（6級～3級 全国平均） 36(36) 民間人役員級（指定職 全国平均） 49(49) ガイドライン改定に向けた検討会（仮称） 386(386) 公務員部長級（10級～7級 全国平均） 72(72) 民間人役員級（指定職） 97(97) 公務員課長級（6級～3級 全国平均） 72(72) 大学教授級（10～7級） 145(145) 計 507(507)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		144	144		0	消耗品費 4(4) 会議費 1(1) 印刷製本費 2(2) 雑役務費 137(137)
	95016-2123-09-2109 経済新生政策調査費	33,870		49,362		15,492	I. 分野横断的な成果連動型民間委託契約事業の案件形成及び評価体系的確立の調査に係る経費 9,712(9,122) II. 成果連動型民間委託契約方式による事業の評価検証(国庫債務負担行為)(令和2年度議決分) 3,300(20,000) 国庫債務負担行為の内訳 2年度議決分(事項:成果連動型事業) (千円) 当初議決分 限度額 2年度 3年度 4年度 5年度 A. 議決額 160,000 60,000 20,000 40,000 40,000 B. 契約額(当初) 77,000 49,300 20,000 3,300 4,400 C. 国債を要しなかった額 83,000 III. 成果連動型民間委託契約方式による事業の評価検証(国庫債務負担行為)(令和4年度議決分) 19,000(0) 国庫債務負担行為の内訳 4年度議決分(事項:成果連動型事業) (千円) 当初議決分 限度額 4年度 5年度 6年度 A. 議決額 100,000 19,000 41,000 40,000 IV. 社会的課題解決に向けた産官学金対話のオンライン等のプラットフォーム形成促進 3,200(4,748) 国庫債務負担行為の内訳 2年度議決分(事項:成果連動型事業) (千円) 当初議決分 限度額 2年度 3年度 4年度 A. 議決額 29,496 20,000 4,748 4,748 B. 契約額(当初) 6,500 0 3,300 3,200 C. 国債を要しなかった額 22,996 V. P F S 事業効果の調査に係る経費 14,150(0)
	95016-2815-16-8888 成果連動型民間委託契約方式推進交付金	50,000		25,000		25,000	計 49,362(33,870) 成果連動型民間委託契約方式による事業支援交付金(令和3年度議決分) 5,000(50,000) 国庫債務負担行為の内訳 3年度議決分(事項:成果連動型事業) (千円) 当初議決分 限度額 3年度 4年度 5年度 A. 議決額 220,000 50,000 70,000 100,000

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
					<p>成果連動型民間委託契約方式による事業支援交付金（令和4年度議決分） 20,000(0)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 4年度議決分（事項：成果連動型事業） （千円）</p> <table border="1" data-bbox="1263 296 1845 357"> <thead> <tr> <th>当初議決分</th> <th>限度額</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>164,000</td> <td>20,000</td> <td>44,000</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>計 25,000(50,000)</p>	当初議決分	限度額	4年度	5年度	6年度	A. 議決額	164,000	20,000	44,000	100,000
当初議決分	限度額	4年度	5年度	6年度											
A. 議決額	164,000	20,000	44,000	100,000											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
095	経済財政政策に関する有識者の見解調査・コンセンサス検討経費	3,497	3,497	3,497		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (7,614) (4,208) (4,208) (4,208) (4,002) 7,614 4,208 4,208 4,208 4,002
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,541	1,903	1,903		362	(要求要旨) 経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方について、有識者の見解を聴取し、 コンセンサスとしてとりまとめ、経済財政政策の企画立案、調整に活用するために必要な経費。 1. WG・専門チームの開催 会議出席謝金 1,652(881) 民間人役員相当 (1) (1) 3人 3回 1.5時間 5WG・専門チーム @11,300 763(170) 大学教授級 (6) (1) 5人 3回 1.5時間 5WG・専門チーム @7,900 889(711) 2. 有識者からの意見聴取 251(660) 大学教授級 (26) (2) 14人 1回 1.5時間 @7,900 166(411) 民間人役員相当 (11) (2) 5人 1回 1.5時間 @11,300 85(249) 計 1,903(1,541)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	588	588	588		0	1. WG・専門チームの開催 意見聴取旅費 201(201) 100km未満、日帰り 7(7) 10～7級 @2,450 1回 1人 2(2) 6～3級 @2,350 1回 2人 5(5) 全国平均、1泊2日 194(194) 10～7級 @50,520 1回 1人 51(51) 6～3級 @47,720 1回 3人 143(143) 2. 有識者からの意見聴取(全国平均1泊2日) 387(387) 10～7級 @50,530 2箇所 1人 101(101) 6～3級 @47,730 2箇所 3人 286(286) 計 588(588)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,368	1,006	1,006		362	1. WG・専門チームの開催 委員旅費(全国平均、日帰り、10～7級相当) (3) (2) 4人 1回 5WG・専門チーム @36,120 722(1,084)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 有識者からの意見聴取 284(284) 委員旅費(全国平均1泊2日、10～7級相当) 4人 1回 @50,520 202(202) 委員等旅費(ブロック内、1泊2日 6～3級相当) 3人 1回 @27,480 82(82) 計 1,006(1,368)
056	休眠預金等活用に関する調査等に必要な経費	15,648	11,436		4,212	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0)(12,923)(26,883)(18,527)(15,648) 0 12,923 26,883 18,527 15,648
	95016-2123-09-1010 庁 費	815	805		10	(要求用紙) 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(平成28年法律第101号)に関し、休眠預金等に係る資金が適切に活用され、国民生活の安定向上及び社会福祉の増進に資するという本法の目的が達成されるよう、民間公益活動の実情につき内容を把握確認するために必要な経費である。 1. 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律 (1) 雑役務費 翻訳料(報告書等) 130枚 (5,700) @5,630 1.10 805(815)
	95016-2123-09-2099 市民活動促進等調査費	14,833	10,631		4,202	1. 活用団体の監督等に関する法務相談 770(1,155) 2. 国及び地方公共団体が対応することが困難な課題に関する調査(仮称) 9,861(13,678) 計 10,631(14,833)